

自令和 3 年 4 月 1 日
至令和 4 年 3 月 31 日

令和 3 年度事業報告書

公益財団法人 MR 認定センター

令和3年度事業報告書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

1. 令和3年度事業の実施

令和3年度の事業は、令和3年3月15日に開催された公益財団法人MR認定センター第44回理事会において承認を得た「令和3年度事業計画」に基づき実施した。

2. 理事・監事・評議員

1) 評議員の選任

評議員手代木功氏の辞任申し出に伴い、第22回評議員会において、眞鍋淳氏を評議員として選任した。評議員の任期は、定款第16条により令和4年度定時評議員会の終結の時までとなる。

2) 理事の選任及び代表理事の選定

第23回臨時評議員会を12月3日に開催し、新たに井廻道夫氏を理事に選任した。また、第48回理事会において井廻道夫理事を代表理事として選定した。理事の任期は、定款第33条により令和4年度定時評議員会の終結の時までとなる。

3) 業務執行理事の選定

第49回理事会において田中徳雄理事が3月31日をもって業務執行理事辞任申し出があり、近澤洋平理事を令和4年4月1日より業務執行理事として選定した。なお、田中徳雄氏は理事として留任する。

4) 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会

第45回 5月27日 於:ステーションコンファレンス東京 402 会議室

- ①令和2年度事業報告書(案)を承認した。
- ②令和2年度決算報告書(案)を承認した。
- ③第22回評議員会の招集を決議した。
- ④理事長及び専務理事より業務執行状況に関して報告された。

第46回 6月10日(定款第45条の規定による決議の省略の方法により決議)

- ①第22回評議員会の議題の追加(MR認定要綱の改正)について承認した。

第47回 11月29日(定款第45条の規定による決議の省略の方法により決議)

- ①第23回臨時評議員会の招集を決議した。

第48回 2022年1月11日 於:ステーションコンファレンス東京 606 会議室

- ①代表理事の選定について(案)を承認した。

- ②第 28 回 MR 認定試験の結果について承認した。
- ③認定試験制度改革検討委員会の設置について承認した。
- ④MR 認定要綱細則の改正(案)を承認した。
- ⑤MR 認定要綱の規定に基づく処分(案)を承認した。
- ⑥令和 4 年度事業方針を報告した。

第 49 回 2022 年 3 月 16 日 於:ステーションコンファレンス東京 606 会議室

- ①令和 4 年度事業計画(案)を承認した。
- ②令和 4 年度収支予算(案)を承認した。
- ③辞任に伴う業務執行理事の選定(案)を承認した。
- ④代表理事及び専務理事より業務執行状況に関して報告された。

(2)評議員会

第22回 6月18日 於:ステーションコンファレンス東京 602会議室

- ①辞任に伴う評議員の選任を承認した。
- ②令和2年度決算報告書(案)について承認した。
- ③定款の変更(案)について承認した。
- ④MR 認定要綱の改正(案)について承認した。
- ⑤令和2年度事業報告書について報告した。
- ⑥令和3年度事業計画について報告した。
- ⑦令和3年度収支予算について報告した。

第 23 回 12 月 3 日(定款第 25 条の規定による決議の省略の方法により決議)

- ①理事候補者の選任を承認した。

3. 事業構造改革及び改定 MR 認定制度の推進

1)MR 認定制度の改定に基づくシステムの改修及び構築

(1)MRO の改修

MR 認定制度改定に伴い、MR 試験・教育管理システム(MRO)の改修を行い、8 月 1 日より稼働した。

(2)MR 学習ポータル機能の機能拡充

MR 学習ポータルに「基礎教育年次ドリル」を搭載し、MR の個人学習ツールを拡充したほか、「更新時確認ドリル」の搭載、認定証の更新手続きに必要な写真をアップロードする機能を加え、8 月 1 日より稼働した。

2)企業における教育研修の質的向上

従来の企業における教育研修は、定められた履修時間を満たすことによって修了認定していたが、制度改定により企業による教育研修目標の設定とその成果確認によって修了認定とする方式に改めた。センターは企業における教育研修の内容とそ

の実態を把握し、フィードバックすることで業界全体の教育研修の質的向上を図る仕組みができた。(教育研修事業の項で記述)

3) MR 個人の責務

MR 認定証は個人の資格であるが、従来は企業任せになっていたため、継続教育の基礎教育は原則個人学習とし、そのためのツールとしてセンターは MR 学習ポータルを安価で提供している。また、MR 認定証の更新を MR 各個人で行うよう改め、MR としての自覚と責任を促した。

4. MR認定試験の実施及び認定に関する事業(定款第4条第1号関係)

1) 第 28 回MR認定試験の実施

(1) 試験の実施

試験日時 12月12日(日)午前9時30分より午後4時20分まで

試験地 東京:武蔵大学 大阪:大阪工業大学大宮校

受験者数

| | 合計 | 新規受験 | 再受験 |
|---------|-------|-------|-----|
| 受験者数(名) | 1,483 | 1,454 | 29 |
| 申請者数(名) | 1,529 | | |

(2) 試験委員会の開催

第28回MR認定試験・スタートアップ試験委員会 5月24日実施

- 第28回MR認定試験の作問要領の確認及び提出期限の確認を行った。

第28回MR認定試験運営委員会 9月17日実施

- 第28回MR認定試験問題等について検討した。

第28回MR認定試験・合否判定試験委員会 2022年1月6日実施

- 第28回MR認定試験の結果を検討し、合否判定を実施した。

(3) 合否の判定

2022年1月11日付の第48回理事会で承認を受けた後、1月26日付で受験者に試験結果を通知した。

| | 合計 | 新規受験 | 再受験 |
|----------|--------------|--------------|----------|
| 合格者数(名) | 1,159(78.2%) | 1,155(79.4%) | 4(13.8%) |
| 不合格者数(名) | 324 | 299 | 25 |

(4) 合格基準点の公表

- ・医薬品情報:53点(80点満点) (66.3%)
- ・疾病と治療:66点(110点満点) (60.0%)
- ・MR総論:55点(80点満点) (68.8%)

2) 第 29 回MR認定試験の準備

第29回試験は2022年12月11日とし、実施に向けて準備に入った。

- (1) 第 29 回試験受験案内
2022年3月28日付で各企業に通知した。
- (2) 試験会場
武蔵大学、大阪工業大学から借用の内諾を得た。

3) MR認定証の発行及び管理

- (1) 認定証の発行
第 28 回MR認定試験合格者への認定証は、申請のあった 730 名に対し、2022 年 3 月 31 日までに順次発送した。
また、企業の合併やMRの企業間移動及び認定証の棄損・亡失などの理由により再交付した認定証は、719 枚であった。
- (2) 再受験科目の管理
不合格者に対しては、再受験科目の管理を行った。
- (3) MR バッジの再交付
企業から 4, 520 個の追加注文を受け、再交付した。

4) MR認定証の更新手続き

認定証の有効期限が 2022 年 1 月末日の者を主な対象とし、5 年間の所定の認定研修を修了した者に対して、MR 学習ポータルに搭載された更新時確認ドリルの修了により認定証を更新した。

- (1) 「MR 認定証」の更新
 - ①MR 認定証での更新
更新要件(所定の認定研修及び更新時確認ドリル修了者)を満たした者 9, 201 名に対して、「MR 認定証」の更新を行った。
 - ②「MR 基礎教育限定認定証」での更新
更新要件のうち、更新に必要な最終年度の実務教育を修了認定されていない者 1,588 人に対して、「MR 基礎教育限定認定証」での更新を行った。

5. MRに対する教育研修に関する事業(定款第4条第2号関係)

1) 教育研修システムの認定及び更新

- (1) 教育研修システムの認定及び登録解除
新規に教育研修を開始する企業からの申請に基づき、教育研修システムの認定を 6社行った。一方、業務廃止・企業合併に伴い 2 社の登録を解除した。2022 年 3 月 31 日現在センター登録企業数は、207 社である。
- (2) 教育研修システムの更新
センター登録企業は、「教育研修システム認定更新講習会」に参加し、試問に合格することで認定が更新される。(要綱第 12 条第 5 項、細則第 7 条)

開催日：2022 年 2 月 16 日(水)

コロナ禍に伴う「まん延防止等重点措置」の再発令中のため、大阪会場(2/18)での

開催を中止し、東京会場(2/16)での実施を収録しオンデマンド配信(2/24~3/2)に変更。東京会場への参加もできる限り控えるよう依頼を行った。

受講料：1名につき7,700円(税込み)

参加者：208社 391名(会場参加数25名、オンデマンド視聴366名)

プログラム：

| プログラム | 講師 | 時間 |
|--------------|--------------|-------------|
| 1. 開会挨拶 | 田中 徳雄 専務理事 | 13:00-13:10 |
| 2. 事業構造改革の推進 | 近澤 洋平 事務局長 | 13:10-14:15 |
| 3. 企画部から | 小日向 強 企画部長 | 14:30-14:55 |
| 4. 試験事業部から | 若桑 秀司 試験事業部長 | 14:55-15:15 |
| 5. 教育研修部から | 神田 明 教育研修部長 | 15:30-16:10 |
| 6. 質疑応答 | 全員 | 16:10-16:30 |

認定更新：207社の教育研修システム認定更新を行った。

2) 教育研修の修了認定

2021年度の教育研修(導入・継続)の計画の届け出の受付並びに実施申請の修了認定数、修了者数は下表のとおり。

| 2021年度教育研修計画の受付・実施申請の修了認定(2022年5月6日現在) | | | | |
|--|---------|-----------|---------|----|
| 教育研修種類 | 計画届出受付数 | 実施申請修了認定数 | 修了者人数 | 中止 |
| 導入 | 105 | 104 | 1,272 | 1 |
| 導入(基礎) | 26(14) | 26(14) | 123(32) | 0 |
| 導入(実務) | 12 | 12 | 78 | 0 |
| 導入教育_計 | 143 | 142 | 1,473名 | 1 |
| 継続(基礎) | 3 | 3 | 3,650 | 0 |
| 継続(実務) | 200 | 198 | 61,125 | 2 |
| 継続教育_計 | 203 | 201 | 64,775名 | 2 |

():実施機関での受講数

3) MR 基礎教育コア・カリキュラム 2024年改訂

MR 基礎教育コア・カリキュラムは6年に一度改訂することから、教育研修委員会の下部組織としてカリキュラム委員会を設置し、改訂案を取りまとめた。

(1)カリキュラム委員会委員

| | |
|-----|--|
| 委員長 | 福田正信(元公益財団法人 MR 認定センター試験事業部長) |
| 委員 | 【医薬品情報分科会】 吉田 健一(丸石製薬株式会社) 鶴飼 満(日本イーライリリー株式会社) 遠藤 清文(東和薬品株式会社) 【疾病と治療分科会】 小瀬澤 章(株式会社 EP フォース) |

| | |
|--|--|
| | 蜜澤 美起(杏林製薬株式会社) 菅原 慎一郎(大塚製薬株式会社) 【MR 総論分科会】 富岡 大八郎(三笠製薬株式会社) 梶岡 秀行(日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社) 倉林 亨(大正製薬株式会社) |
|--|--|

(2) 委員会開催

| | |
|----------|--------------------------|
| 全体会 | 5月26日、7月19日、9月13日、11月15日 |
| 医薬品情報分科会 | 6月9日、6月30日、9月6日 |
| 疾病と治療分科会 | 6月24日、7月8日、8月6日、8月16日 |
| MR 総論分科会 | 6月18日、7月6日、8月18日、9月2日 |

(3) MR 基礎教育コア・カリキュラムの承認及び公表

教育研修委員会の承認後、『MR「基礎教育」コア・カリキュラム 2024 年改訂報告書』を作成し、2022 年 4 月 26 日にセンターホームページ上で公表した。

併せて印刷物も作成し、11 名の教育研修委員、10 名のカリキュラム委員、206 社の登録企業および実施機関の実務者に宛てて 4 月 28 日に発送した。

4) MR 教育研修の指導基準策定

MR 認定要綱・細則の改定にともない、教育研修と MR の資質向上につながる「教育研修の指導基準案」を、ワーキングチームを設置して策定した。

ワーキングチーム

教育研修委員会の 4 名の委員からなるワーキングチームで 2 回の会議(7 月 6 日、8 月 6 日)並びに個別面談(7 月)を実施し、指導基準(案)の策定。教育研修委員会に答申、承認を経て 10 月 1 日施行

5) 教育研修委員会

石牟禮武志委員、小田切齊氏が辞任し、石田佳之氏が委員に就任した。

(1) 第 58 回委員会(9 月 9 日(木)17:00-18:00 Web 開催)

- ・MR 教育研修 指導基準(案)の承認
- ・制度改定後の教育研修計画の届け出状況について
- ・MR 学習ポータルへの申込状況について
- ・MR テキスト出版社選定のプロポーザルコンペ結果について
- ・カリキュラム委員会について

(2) 第 59 回委員会(2022 年 3 月 10 日(木)17:00-18:00 Web 開催)

- ・MR 基礎教育コア・カリキュラム 2024 年改訂版の承認
- ・教育研修システム認定講習会(2/16)の報告
 - ・MR 認定試験制度改革検討委員会について
 - ・MR 認定要綱・細則の改正について
 - ・第 28 回 MR 認定試験結果について

・2021 年度導入教育 実施申請結果について

6) 教育研修に対する支援事業

(1) 教育研修推進者会議

業界全体の教育研修の充実強化を目的に、制度改定初年度であることから「新制度における推進者の役割を確認する」をテーマとして、センターからの活動報告、企業 3 社の事例発表、特別講演を実施した。

開催日:2021 年 10 月 19 日(火) Web 開催

コロナ禍に伴う「緊急事態宣言」が 9 月に解除された直後であることを踏まえオンラインセミナー形式で実施した。

参加料:1 名につき 5,500 円(税込み)

参加者(教育研修推進者及び教育研修関係者)

| 企業数 | 参加者数 |
|---------------------------|-------|
| 180 社 (企業:176 社、実施機関:4 社) | 331 名 |

プログラム

| | | |
|--|---|-------------|
| 1. 開会挨拶 | 田中専務理事 | 13:00-13:10 |
| 2. 2021 年下期活動確認 1) 学習ポータル、カリキュラム委員会 2) 第 28 回 MR 認定試験 3) 教育研修指導基準、実施申請 | 企画部(近澤、小日向) 試験事業部(若桑) 教育研修部(神田) | 13:10-13:35 |
| 3. 情報共有 1) 計画届け出(結果集計)、GIO、SBO 2) 企業事例発表 ①新制度の社内浸透 ②望まれる MR 像と学習目標設定 ③学習目標と成果確認 | 教育研修部(神田) アステラス(推進者) ルンドベック(推進者) メルクバイオ(推進者) | 13:45-14:50 |
| 4. 特別講演 「変革期に求められるリーダーの役割」 | 葉山ハートセンター 院長 田中 江里 | 15:00-15:50 |
| 5. 閉会挨拶 | 近澤事務局長 | 15:50-16:00 |

(2) インストラクションスキル研修会

開催内容

| | |
|----|-------------------------------|
| 会場 | 東京(アイビーホール) |
| 日程 | 5月20日(木)～21日(金) Webを利用して実施 |
| | 6月10日(木)～11日(金) Webを利用して実施 |
| | 2022年2月2日(木)～3日(金) Webを利用して実施 |
| 対象 | インストラクター経験の浅い(1年以内)MR研修担当者 |
| 講師 | アドット・コミュニケーション(株) 戸田久実氏 |
| 内容 | インストラクターの基本スキルとマインドを学ぶ |

参加者

| 企業数 | 参加者数 |
|-----|------|
| 20社 | 43名 |

(3) ファシリテーション研修会

開催内容

| | |
|----|--|
| 会場 | 東京(アイビーホール) |
| 日程 | 7月9日(金) Webを利用して実施 2022年1月21日(金) Webを利用して実施 |
| 対象 | 研修会を効果的に進めたいインストラクター |
| 講師 | PHP研究所 今村恵理氏 |
| 内容 | 研修ファシリテーションスキルを修得し、効果的な研修を実現する |

参加者

| 企業数 | 参加者数 |
|-----|------|
| 20社 | 37名 |

(4) 教育デザインセミナー

開催内容

| | |
|----|---|
| 会場 | 東京(アイビーホール) |
| 日程 | 6月25日(金) Webを利用して開催 11月19日(金) Webを利用して開催 |
| 対象 | 新たにMR教育研修トレーナーになった者と教育について基礎から学びたい者。 |
| 講師 | サンライトヒューマンTDMC(株)代表取締役社長 森田晃子氏 |
| 内容 | トレーナー入門者が、効果的なMR教育についての基礎を学び、自社の教育に応用できるようになる |

参加者

| 企業数 | 参加者数 |
|-----|------|
| 23社 | 48名 |

6. 出版物の頒布に関する事業(定款第4条第3号関係)

1) MRテキスト 2018 紙版の頒布

(1) 頒布価格及び頒布部数

| 書籍名 | 税込み価格 | 頒布部数 |
|----------------------|--------|--------|
| MRテキスト2018 医薬品情報 | 2,970円 | 1,353部 |
| MRテキスト2018 疾病と治療(基礎) | 2,420円 | 1,485部 |
| MRテキスト2018 疾病と治療(臨床) | 3,740円 | 1,460部 |

| | | |
|------------------------|--------|--------|
| MRテキスト2018 MR総論 | 4,070円 | 1,351部 |
| MRテキスト2018 医薬品情報 第6章追補 | 440円 | 1,311部 |

(2) 正誤表の作成と頒布

各テキストの内容について記述の誤りなどに対応し、これまですべての正誤表を統合し、正誤表 2021 年 6 月としてセンターHP 上で無償頒布した。

(3) 追補の作成と頒布

各テキストの内容について法改正、制度改定などに対応し、これまでのすべての追補を統合し、追補 2021 年 6 月としてセンターHP 上で無償頒布した。

2) MRテキスト 2018 電子版の頒布

(1) 頒布価格及び頒布部数

2021 年度電子版テキストは、頒布価格 1,650 円(税込)とし 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日閲覧可能とした。

| 書籍名 | 税込み価格 | 部数 |
|------------------|--------|--------|
| 電子版(4冊のテキストを閲覧可) | 1,650円 | 2,811部 |

3) MR テキスト 2024 制作

(1) 出版社の決定

前年度(2020 年度)に選定準備として、5 社に概要説明会を行ったところ、期限までに提案書と見積書の提出があったのは、株式会社南山堂 1 社であった。MR テキスト 2012 からの制作実績もあり、提案内容と概算見積りの金額に妥当性があったため、株式会社南山堂への業務委託を決定した。

(2) 制作体制の整備

9 月 6 日に株式会社南山堂とのキックオフ会議を皮切りに、制作体制の構築に着手した。MR テキストが認定試験の試験範囲であり、テキストの様々な問題点が試験問題を作成する際に多く発見できることから、MR テキスト 2024 の医薬品情報と疾病と治療では、執筆者は、株式会社南山堂を通じてメディカルライターを選定し、試験委員会が監修することとした。MR 総論は、MR および製薬業界に特化した内容を含み、法規・制度などの専門知識を有する著者に引き続き執筆を依頼することとした。

(3) 制作の開始

2022 年 1 月 19～20 日に株式会社南山堂の各科目編集担当と 2023 年 10 月完成までの制作スケジュール、進め方について打ち合わせを行い、第 59 回教育委研修委員会で承認された MR「基礎教育」コア・カリキュラム 2024 年改訂を基にテキストを制作する方針について合意した。

4) MR 学習ポータル

(1) MR 学習ポータルの利用実績

MR 学習ポータルは、1 契約あたりの頒布価格を 1,155 円(税込)とし 2021 年 8 月 2 日～2022 年 3 月 31 日の期間で利用可能とした。

| | 税込み価格 | 契約数 |
|-----------------|---------|----------|
| MR 学習ポータル | 1,155 円 | 64,815 件 |
| MR 学習ポータル(値引き)※ | 1,023 円 | 8,419 件 |

※2020 年度に試用版 MR 学習ポータルを企業から申し込んだアカウント数分まで 2021 年度に値引き価格で頒布した。

(2) MR 学習ポータルの運用管理

8 月 2 日の正式稼働後、更新時確認ドリル種別の表示エラーやサーバーダウンなどの不具合が生じ、それに対応するとともに、年度末にあたる 2022 年 1 月～3 月のアクセス集中による不具合を予防する対策も講じ、不具合なく更新時確認ドリル、基礎教育年次ドリルおよび認定証更新手続きを支障なく提供できた。加えて、利用者の利便性を高めるシステム改修を行った。

(3) 次年度のドリル掲載準備

①直近の MR 認定試験過去問題

2022 年 4 月 1 日より有料版利用者に提供できるよう第 28 回 MR 認定試験過去問題を電子化、準備を整えた。

②基礎教育年次ドリル

2022 年度版のドリル問題を作成する業者を選定するために、2 月 25 日に作問依頼の概要説明会を開催し、10 社が参加した。このうち 9 社と業務委託契約を締結した。2022 年 5 月末をドリル問題の提出期限とした。

5) その他の冊子の作成と頒布

- ・2021 年版 MR 白書—MR の実態および教育研修の変動調査—
- ・「まんが MR 物語 改訂版」
- ・「MR の果たすべき役割 改訂版」
- ・MR 認定要綱解説書 2021 年 3 月
- ・MR の資質向上を目指した継続教育の充実について 2018 年 2 月
- ・MR 継続教育進め方手引き 2019 年 3 月
- ・MR 認定センター事業構造改革検討会検討結果報告書 2019 年 4 月
- ・MR 認定センター 20 年史 2019 年 10 月
- ・MR 認定制度抜本改革の検討結果報告書 2020 年 8 月

7. 広報事業(定款第 4 条第 1 号関係)

1) 2021 年度 MR フォーラム

MR が医薬品の適正使用並びに薬物療法の向上に貢献する専門家として資質を向上し、医療関係者はもとより、患者、国民からの信頼に応えることを目指して、本フォーラムを開催した。初めて、直接 MR に向けて応援メッセージを届けることを意図した企画で、今回は「MR が自信と誇り、使命感を持って働けるようになるために」をテーマに、以下のプログラムを Web ライブ配信した。

なお、プログラム中、投票、チャット、Q&A の各機能を用いて、参加者と双方向で実施

した。

(1)開催日及び場所:

8月26日(木) 13:15～16:30

東京コンファレンスセンター品川

(2)プログラム

| | |
|-------------|---|
| 13:15～13:25 | 開会挨拶 MR認定センター専務理事 田中 徳雄 |
| 13:25～14:00 | MRの役割と使命 厚生労働省 医薬・生活衛生局 医薬安全対策課長 中井 清人 |
| 14:00～14:30 | MR認定制度抜本改革について MR認定センター理事 事務局長兼企画部長 近澤 洋平 |
| 14:30～14:40 | 休憩 |
| 14:40～15:00 | 「MRの未来を語ろう」～患者、国民のために生きる～ 公益財団法人日本薬剤師会 専務理事 磯部 総一郎 |
| 15:00～15:20 | 「販売情報提供活動監視事業」から見たMR活動の現状と今後の期待 帝京平成大学薬学部 教授 渡邊 伸一 |
| 15:20～16:25 | 総合討論 「MRが自信と誇り、使命感を持って働けるように」 |

(3)参加者(Webのみ)

| | | |
|---------|--------|------|
| MR | 509名 | 27% |
| MRの上司 | 134名 | 7% |
| 教育研修担当者 | 234名 | 13% |
| その他 | 186名 | 10% |
| 回答なし | 790名 | 43% |
| 全体 | 1,853名 | 100% |

(4)結果の公表

9月2日に本町記者会へ結果報告を公表した。

2)大学での講義

- ・4月15日 武蔵野大学薬学部にて「キャリアデザイン1」講義(WEB講義)
- ・5月14日 東京薬科大学薬学部にて「医薬品情報特論」講義(WEB講義)

3)学会発表・講演等

- ・6月22日 労働組合薬粧連合
「MR認定要綱策定の背景とその理念」
- ・9月28日 製薬協流通適正化委員会
「MRから提供される医薬品情報の適正化に向けて」
- ・10月10日 日本医療薬学会シンポジウム
「MRから提供される医薬品情報の適正化に向けて」

- ・2022年3月25日 労働組合ヘルスケア産業プラットフォーム講演会
「MRに期待する」
- ・2022年3月27日 日本薬学会第142年会一般シンポジウム
「変革の製薬産業—キャリア継続のために薬学出身者に必要な+α」

8. MRの資質向上等に関する調査・研究事業

1) MRの実態及び教育研修の現状に関する調査

センターに登録している製薬企業184社とCSO14社、卸1社に対し2021年3月31日時点でのMRの実態及び教育研修の現状についてアンケート調査を行い、「MR白書」(2021年版)としてとりまとめた。

11月11日に厚生労働省、日本製薬工業協会をはじめとする関係各所、及びセンター登録199社に「MR白書」(2021年版)を発送した。

2) MR実態大規模調査

2012年に実施したMR誕生100周年記念「MR実態調査」から10年経過し、医療従事者の医薬品情報の入手経路が多様化した現在、MRによる医薬品情報提供活動の実態とその評価について調査すべく、業者を選定し、調査の実施まで完了した。

① 業者選定

株式会社インテージヘルスケア(以下、インテージ社)に決定した。

② 調査準備と実施

7月28日のインテージ社とのキックオフ会議を開催後、4回の会議を経て2022年2月7日に調査票を確定した。全国の医師、薬剤師を対象にWEBによるアンケート調査として2月24日～3月3日で調査を実施し、医師2,084名、薬剤師624名から回答を得た。回答の層別解析等を行ったうえで、本調査の結果を第24回日本医薬品情報学会総会・学術大会(2022年7月9～10日)でポスター発表の予定。

9. その他

1) 派遣社員の契約

事業構造改革の一環として、センター職員の数を抑制してきたが、新制度の推進にあたり1名増員する必要があり、一般事務職として2021年3月15日より派遣社員の契約をしている。

10. 設備投資等について

1) MROの再構築

・MR認定制度抜本改革に伴い、公益目的事業1及び2に関わるITシステムMROの設備投資を行った。

2) MR学習ポータル構築

・MR認定制度抜本改革に伴い、公益目的事業及び収益事業に関わるITシステムM

R学習ポータル構築のために、設備投資を行った。

以上

令和3年度「事業報告の附属明細書」について

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する“事業報告の内容を補足する重要な事項”が存在しないので附属明細書を作成しない。

以上